

部 課 長 各 位

財 務 部 長 (公印省略)

令和6年度予算編成方針について

本年6月に閣議決定がなされた「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化を進め、本格的な経済回復、新たな経済成長の軌道に乗せていくため、構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・子ども政策の抜本的強化等の重要政策課題に必要な予算措置を講ずるとしている。

本市の財政状況は、歳入面においては、人口増に伴う納税義務者の増が見込まれる中、民間企業の賃上げ状況等を勘案すれば、市税の増収は期待される場所であるが、一方で歳出面においては、扶助費を主とした社会保障関連経費や公共施設の複合化・老朽化対策等の普通建設事業費に多くの財政需要が見込まれ、加えて、国の「こども未来戦略方針」に基づく政策の強化やゼロカーボンシティの実現に向けた脱炭素化推進関連経費等、多様化する行政課題にも引き続き取り組んでいく必要があることから、これら諸事業等への対応を考慮すると、更なる収支不足額が見込まれ、これまで以上に厳しい予算編成になることが想定される。

コロナ禍から市民生活や経済活動が正常化しつつある中、持続可能な財政運営を行っていくため、令和6年度予算編成においても予算フレームを設定し、物価高騰の影響等を確実に見込むとともに、事業内容の見直しと効率化を図り、市民サービスを低下させることなく、市制20周年の節目として未来に向けた「活力ある葛城市」を生み出すための施策を推進するものとする。

令和6年度予算要求における1次経費に分類される経常的経費にあつては、令和5年度当初予算の一般財源ベースを基準に枠配分以内を必須とし、超過する場合は各部局内で調整を行うこととする。3次・4次経費に分類される投資的経費・政策的経費においては、重要施策検討会議に諮った上での要求とし、新規事業はもとより継続事業においても積極的な特定財源の確保を図り、次年度に繰り越すことのないよう、年間計画及び事業量を十分に精査することとする。また、ゼロベースでの事業内容の見直しを徹底し、DXの推進による職員の業務負担の軽減等、多角的視点から創意工夫を行い、将来の財政負担の抑制を図るとともに、企業誘致の推進やふるさと納税制度の活用等による更なる歳入の確保に努められたい。

なお、予算要求にあたっては、歳入・歳出ともに過大・過小とならないよう十分精査の上、予算編成に臨むこととし、歳出不用額を生じさせないよう、当初予算要求の積算

段階から歳出の抑制に努めることを強く要望する。

特別会計においては、使用料や保険料等受益者負担により運営されていることを念頭に当該会計の経営効率の改善を図り、国や県の補助金や自己財源の確保に努めることとし、独立採算を基本とする企業会計においては、収入の確保と経費の見直しに努め、国の繰出基準に則り、一般会計からの依存を可能な限り圧縮するよう最大限の努力により経営の健全化を進めることとする。

多様化かつ複雑化する行政ニーズに対し、限られた財源・人的資源を最大限に活用するため、各部局長及び理事の強いリーダーシップのもと、職員一人ひとりが主体的に財源を意識し、引き続き、危機感・緊張感をもって予算要求されたい。

この予算編成方針は、10月13日現在のものであり、令和6年度の国の予算及び地方財政計画等が確定しておらず、更なる歳出の削減が必要となることも予想されるため、引き続き注視していくものとする。